

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

57 厚生統計の種類と役割

[国民生活と厚生統計]

厚生統計は,人の出生から死亡までに生起するさまざまな事象を対象としており,国民生活と深いかわりをもち,厚生行政の施策の方向を見いだすために欠くことのできないものである。

[厚生統計の役割]

- 広く社会全般にわたる基礎的資料を国民に知らせ,提供する。
- 個別の行政を進めていくための基礎資料を得る。

問題の実態把握→施策の企画立案→施策実施後の効果を評価→次の施策の企画立案

[広く活用される厚生統計]

高齢化社会対策,保健医療対策,保険・年金行政,薬務行政,児童福祉行政等国の行政活動の基礎資料として活用されるほか,地方の行政機関,大学の研究資料,民間企業の市場分析等に広く利用されている。

[厚生統計の種類]

一般的に,出生・死亡・婚姻・離婚等の事象を把握する人口動態統計,国民の保健・医療面を把握する衛生統計,福祉・保険・年金関係を把握する社会(福祉)統計に大別される。

厚生行政と統計調査の活用

厚生行政と統計調査の活用

厚生行政	主な把握項目	統計調査等名
高齢化社会対策 <input type="checkbox"/> 福祉関係マンパワー対策 <input type="checkbox"/> 高齢者の生きがい対策 <input type="checkbox"/> 在宅福祉サービスの拡充等	<input type="radio"/> 人口 <input type="radio"/> 平均余命 <input type="radio"/> 入・通院の状況 <input type="radio"/> 要介護、寝たきり者の状況 <input type="radio"/> 老人関係施設等	☆生命表 ☆将来推計人口 ☆人口動態調査 ☆国民生活基礎調査 ☆社会福祉施設調査 ☆老人保健施設調査 ☆社会福祉行政業務報告等
保健医療対策 <input type="checkbox"/> 地域医療計画の推進 <input type="checkbox"/> 保健医療マンパワー対策 <input type="checkbox"/> 健康づくり対策 <input type="checkbox"/> 成人病、感染症、精神保健対策等	<input type="radio"/> 医療施設、病床数 <input type="radio"/> 患者の疾病状況 <input type="radio"/> 疾病別患者数 <input type="radio"/> 職種別従業者数 <input type="radio"/> 受療率 <input type="radio"/> 栄養摂取状況等	☆医療施設調査、病院報告 ☆患者調査 ☆医師・歯科医師・薬剤師調査 ☆国民栄養調査 ☆伝染病統計 ☆衛生行政業務報告等
保険・年金行政 <input type="checkbox"/> 医療保険制度改正 <input type="checkbox"/> 診療報酬の改定 <input type="checkbox"/> 公的年金制度改正 <input type="checkbox"/> 財政再計算等	<input type="radio"/> 診療状況 <input type="radio"/> 被保険者・被扶養者の受診状況 <input type="radio"/> 診療行為内容 <input type="radio"/> 被保険者数 <input type="radio"/> 受給権者数等	☆国民医療費 ☆健康保険診療状況実態調査 ☆社会医療診療行為別調査 ☆国民年金・厚生年金・船員保険事業状況報告 ☆公的年金加入状況調査等
薬務・生活衛生行政 <input type="checkbox"/> 医薬品等の有効性・安全性の確保 <input type="checkbox"/> 薬価改定 <input type="checkbox"/> 食品の安全対策 <input type="checkbox"/> 廃棄物処理の適正化の推進等	<input type="radio"/> 医薬品等の生産・輸入量、額 <input type="radio"/> 診療報酬点数 <input type="radio"/> 医薬品等価格 <input type="radio"/> 検査状況 <input type="radio"/> 廃棄物処理の現状把握等	☆薬事工業生産動態統計 ☆医薬品価格調査 ☆食中毒統計 ☆輸入食品監視情報 ☆廃棄物処理事業実態調査等
児童・心身障害者・生活保護行政等 <input type="checkbox"/> 児童手当制度見直し <input type="checkbox"/> 母子家庭対策 <input type="checkbox"/> 障害者福祉対策 <input type="checkbox"/> 生活保護基準の改定等	<input type="radio"/> 児童数 <input type="radio"/> 児童手当支給状況 <input type="radio"/> 心身障害者の状況 <input type="radio"/> 障害者福祉施設 <input type="radio"/> 保護動向 <input type="radio"/> 生活保護世帯の生活実態等	☆国民生活基礎調査 ☆全国母子世帯等実態調査 ☆厚生省報告例(社会福祉) ☆身体障害児・者実態調査 ☆生活保護動態調査 ☆被保護者生活実態調査等

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

58 地域行政機関の活動

[保健所・市町村保健センター]

保健所は、健康づくり、各種疾病対策等の対人保健サービス、環境衛生、食品衛生等の対物サービス及び管内地域の保健衛生に関する行政事務等を一体的に実施している。

なお、保健所の保健サービスは広域的・専門的対応を要するため市町村では実施困難なものを中心に行っており、健康教育、健康相談などの一次的な保健サービスについては市町村で実施することとしており、このため、市町村における保健センターの整備、保健婦の充足等の基盤整備を行っている。

[福祉事務所]

福祉事務所は、生活保護、児童福祉、身障者福祉、精薄者福祉、母子福祉全般にわたり、援護・育成・更生等の事務を行っており、市及び特別区にはもれなく、郡部の場合は中心となる地区に設置されている。

[児童相談所]

児童相談所は、ケースワーカー(児童福祉司、相談司)、心理判定員(精神科医、小児科医)、その他の専門職員を配置して、児童に対する相談・調査・判定指導を実施するとともに、施設入所や里親委託などの措置を行っている。

児童相談所における相談内容別受付件数及び構成割合の年次推移

児童相談所における相談内容別受付件数及び構成割合の年次推移

年次	総数	養護 相談	非行相談		心身障害相談		育成相談		その他 の相談
			教 相 談	触法行為 等相談	肢体不自由 視聴・言語 障害相談	精神薄弱 重症心身障 害等相談	しつけ・ 性 格 行動相談	適性・ 不登校 相談	
			実 数						
昭和63年度	249,949	24,903	11,894	9,720	38,262	98,698	38,907	18,219	9,346
平成元	259,853	24,615	12,630	9,150	40,192	99,948	40,820	20,058	12,440
2	275,378	24,919	13,264	7,536	46,291	102,274	37,989	24,523	18,582
			構 成 割 合 (%)						
昭和63年度	100.0	10.0	4.8	3.9	15.3	39.5	15.6	7.3	3.7
平成元	100.0	9.5	4.9	3.5	15.5	38.5	15.7	7.7	4.8
2	100.0	9.1	4.8	2.7	16.8	37.1	13.8	8.9	6.7

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

保健所・福祉事業所の機能

保健所・福祉事務所の機能

	保 健 所	福 祉 事 務 所
設置か所	850か所	1,185か所
設置主体	都道府県(634)、市(163)及び特別区(53)	都道府県、市及び特別区(設置義務有)、町村(任意設置)
主な職員	医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、保健婦、栄養士、衛生検査技師等	査察指導員、精神薄弱者福祉司、婦人相談員、現業員、老人福祉指導主事、母子相談員、面接相談員、家庭児童福祉主事、嘱託医、身体障害者福祉司、面接相談員
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診査(妊娠婦、乳幼児、三歳児) ○成人病対策(老人保健) ○結核予防 ○精神衛生 ○保健指導(妊娠中の生活指導、妊娠中の異常発生防止、栄養指導、健診後指導) ○保健婦活動(家庭訪問) ○栄養指導 ○医療援護(妊娠中毒症や重度未熟児の入院等についての窓口業務) 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者の相談、生活保護の決定と実施 ○精神薄弱者の更生相談、各種施設への入所等 ○老人の実情把握、相談、調査、指導等 ○身体障害者の発見、相談、指導、施設への入所措置、補装具の交付等 ○助産施設、母子寮、保育所への入所、児童・妊娠婦の福祉について相談、指導 ○婦人保護、災害救助、民生児童委員、社会福祉協議会、世帯更生貸付資金に関する事務
関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ◎市町村 市町村保健センター (全国1,106の市町村に設置) 地域住民の健康づくりを進めるため健康相談、健康教育、健康診査等の対人サービスを行うとともに、地域住民の自発的な保健活動を実施する拠点 ◎保健医療機関、福祉関係機関施設 (情報交換、技術援助、連携活動) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎都道府県・市町村 身体障害者更生相談所、精神薄弱者更生相談所、児童相談所 ◎福祉関係機関施設、保健医療機関 (情報交換、技術援助、連携活動)

(注)1. 保健所の設置か所は、平成2年度末現在。
 2. 福祉事務所の設置か所は、平成2年6月1日現在。
 3. 市町村保健センターの設置か所は、平成2年度末現在。

第2編

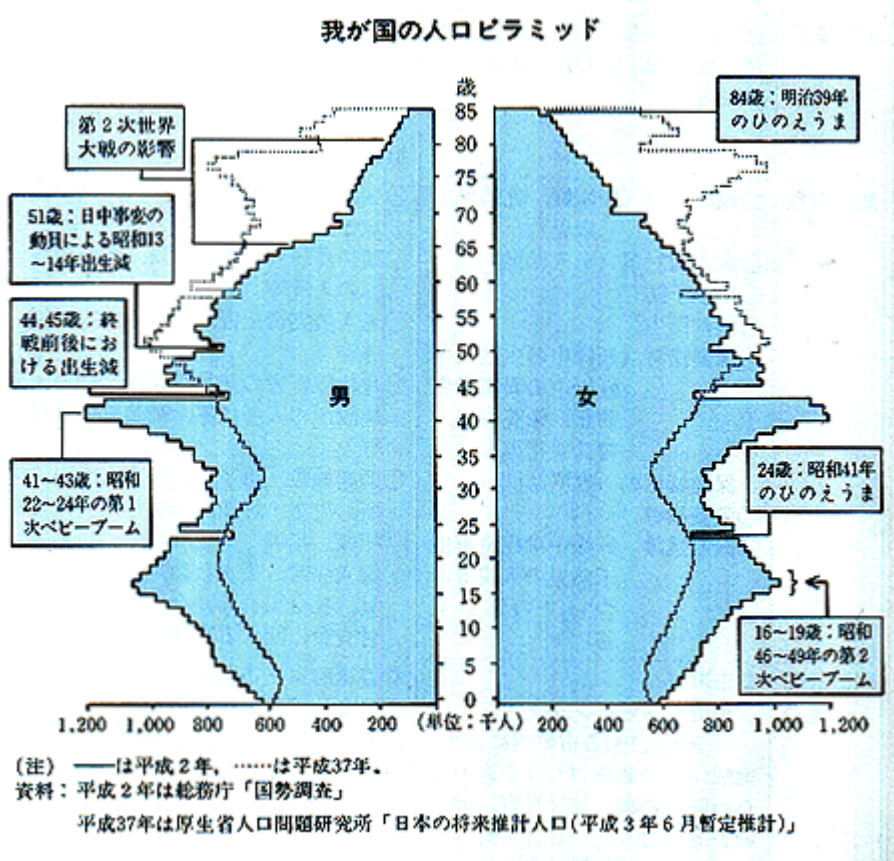
第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(1) 人口関係

我が国の人口ピラミッド



年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢区分別人口の推移と将来推計

(各年10月1日現在)

年次	総数		0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上(再掲)		平均年齢
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
大正9年(1920)	55,963	100.0	20,416	36.5	32,605	58.3	2,941	5.3	732	1.3	26.7
14 (1925)	59,737	100.0	21,924	36.7	34,792	58.2	3,021	5.1	808	1.4	26.5
昭和5 (1930)	64,450	100.0	23,579	36.6	37,807	58.7	3,064	4.8	881	1.4	26.3
10 (1935)	69,254	100.0	25,545	36.9	40,484	58.5	3,225	4.7	924	1.3	26.3
15 (1940)	73,075	100.0	26,369	36.1	43,252	59.2	3,454	4.7	904	1.2	26.6
25 (1950)	84,115	100.0	29,786	35.4	50,168	59.6	4,155	4.9	1,069	1.3	26.6
30 (1955)	90,077	100.0	30,123	33.4	55,167	61.2	4,786	5.3	1,388	1.5	27.6
35 (1960)	94,302	100.0	28,434	30.2	60,469	64.1	5,398	5.7	1,642	1.7	29.0
40 (1965)	99,209	100.0	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3	1,894	1.9	30.3
45 (1970)	104,665	100.0	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1	2,237	2.1	31.5
50 (1975)	111,940	100.0	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	2,841	2.5	32.5
55 (1980)	117,060	100.0	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1	3,660	3.1	34.0
60 (1985)	121,049	100.0	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	4,712	3.9	35.7
平成2 (1990)	123,611	100.0	22,486	18.2	85,904	69.5	14,895	12.0	5,973	4.8	37.6
7 (1995)	125,263	100.0	19,993	16.0	87,116	69.5	18,154	14.5	7,110	5.7	39.5
12 (2000)	126,981	100.0	19,279	15.2	86,191	67.9	21,511	16.9	8,609	6.8	41.0
17 (2005)	128,663	100.0	20,120	15.6	84,166	65.4	24,376	18.9	10,630	8.3	42.1
22 (2010)	129,450	100.0	21,247	16.4	80,936	62.5	27,266	21.1	12,606	9.7	43.0
27 (2015)	128,852	100.0	21,076	16.4	77,002	59.8	30,774	23.9	14,030	10.9	43.9
32 (2020)	126,903	100.0	19,617	15.5	75,317	59.4	31,969	25.2	15,418	12.1	44.7
37 (2025)	124,137	100.0	18,065	14.6	74,563	60.1	31,509	25.4	17,436	14.0	45.4

(注) 昭和15～平成2年の総人口には年齢不詳を含む。
 資料：平成2年以前は総務庁「国勢調査」、平成7年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計







X その他

59 基礎統計資料

(2) 人口動態関係

人口動態率の推移

人口動態率の推移

出生  1,221,585人 26秒に1人	死亡  820,305人 38秒に1人	乳児死亡  5,616人 93分35秒に1人	死産  53,892胎 9分45秒に1胎	婚姻  722,138組 44秒に1組	離婚  157,608組 3分20秒に1組
--	--	---	---	---	--

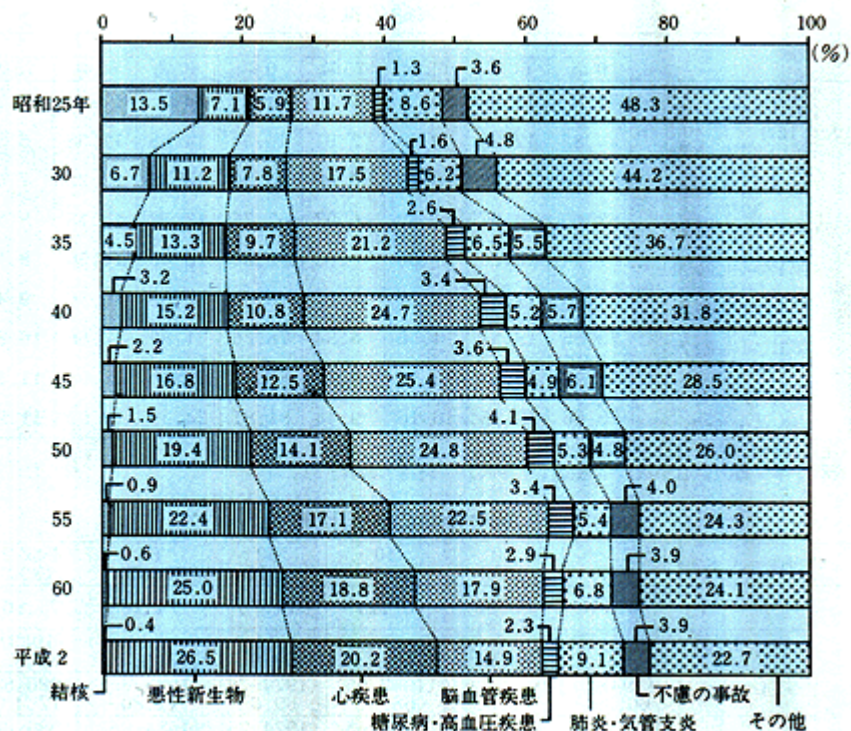
年次	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚	合計特殊出生率
	(人口千対)			(出生千対)		(出産千対)	(出生千対)	(人口千対)		
昭和5年	32.4	18.2	14.2	124.1	49.9	53.4	...	7.9	0.80	4.71
15	29.4	16.5	12.9	90.0	38.7	46.0	...	9.3	0.68	4.11
22	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	...	12.0	1.02	4.54
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	46.6	8.6	1.01	3.65
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	43.9	8.0	0.84	2.37
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	41.4	9.3	0.74	2.00
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	30.1	9.7	0.79	2.14
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	21.7	10.0	0.93	2.13
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	50.8	16.0	8.5	1.07	1.91
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	46.8	11.7	6.7	1.22	1.75
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4	46.0	8.0	6.1	1.39	1.76
平成元	10.2	6.4	3.7	4.6	2.6	42.4	6.0	5.8	1.29	1.57
2	10.0	6.7	3.3	4.6	2.6	42.3	5.7	5.9	1.28	1.54

- (注) 1. 自然増加とは、年間出生数から年間死亡数を引いたものである。
 2. 乳児死亡とは、生後1年未満の死亡をいう。
 3. 新生児死亡とは、乳児死亡のうち4週未満の死亡をいう。
 4. 死産とは、妊娠満12週以後の死産の出産をいう。
 5. 周産期死亡とは、妊娠満28週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡をいう。
 6. 合計特殊出生率とは、その年における女子の年齢別出生率を合計した値で年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標である。
 7. 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

死因別死亡割合の推移

死因別死亡割合の推移



資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

先進諸国における合計特殊出生率の推移

先進諸国における合計特殊出生率の推移

国名	1965年	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日本	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.72	1.69	1.66	1.57	1.54
アメリカ	2.93	2.48	1.77	1.84	1.84	1.84	1.87	1.93	—	—
スウェーデン	2.42	1.94	1.78	1.68	1.73	1.79	1.84	*1.96	*2.02	—
イギリス	2.85	2.45	1.81	1.89	1.80	1.78	1.81	*1.84	*1.85	—
フランス	2.84	2.47	1.93	1.95	1.82	1.84	1.82	*1.82	*1.81	—
ドイツ	2.50	2.02	1.45	1.45	1.28	1.35	1.38	*1.42	*1.39	—
イタリア	2.55	2.46	2.19	1.66	1.41	*1.33	*1.28	*1.33	*1.29	—

(注) 1. *は暫定値である。
 2. ドイツは、旧西ドイツの数値である。
 資料：United Nations, Demographic Yearbook, Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, 1989及び各国中央統計資料

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(3) 高齢化関係

平均余命の推移

平均余命の推移

	男				女			
	0歳	60歳	65歳	75歳	0歳	60歳	65歳	75歳
明治24年～31年 (第1回生命表)	42.8	12.8	10.2	6.2	44.3	14.2	11.4	6.7
大正15年～昭和5年 (第5回生命表)	44.82	12.23	9.64	5.61	46.54	14.68	11.58	6.59
昭和22年 (第8回生命表)	50.06	12.83	10.16	6.09	53.96	15.39	12.22	7.03
30年 (第10回生命表)	63.60	14.97	11.82	6.97	67.75	17.72	14.13	8.28
40年 (第12回生命表)	67.74	15.20	11.88	6.63	72.92	18.42	14.56	8.11
50年 (第14回生命表)	71.73	17.38	13.72	7.85	76.89	20.68	16.56	9.47
55年 (第15回生命表)	73.35	18.31	14.56	8.34	78.76	21.89	17.68	10.24
60年 (第16回生命表)	74.78	19.34	15.52	8.93	80.48	23.24	18.94	11.19
平成2年 (簡易生命表)	75.86	19.95	16.16	9.44	81.81	24.29	19.92	11.95

(注) 昭和50年からは沖縄県を含む。
資料：厚生省大臣官房統計情報部「生命表」、「簡易生命表」

平均寿命の国際比較

平均寿命の国際比較

	国名	昭和22年 (1947)	30 (1955)	40 (1965)	50 (1975)	60 (1985)	平成2 (1990)
男	日本	50.06	63.60	67.74	71.73	74.78	75.86
	アメリカ	—	66.6	66.8	68.8	71.2	(1989) 71.8
	イギリス	(1948) 66.39	67.52	(1963-65) 68.3	(1974-76) 69.6	(1983-85) 71.80	(1986-88) 72.4
	ドイツ	(1946-47) 57.72	(1957-58) 66.21	(1963-65) 67.41	(1974-76) 68.30	(1984-86) 71.54	(1986-88) 72.21
	フランス	(1946-49) 61.87	(1952-56) 65.04	67.8	69.00	(1982-84) 70.86	(1987) 72.03
	スウェーデン	(1946-50) 69.04	(1951-55) 70.49	71.13	72.12	73.79	(1989) 74.79
	日本	53.96	67.75	72.92	76.89	80.48	81.81
女	アメリカ	—	72.7	73.8	76.6	78.2	(1989) 78.5
	イギリス	(1948) 71.15	72.99	(1963-65) 74.4	(1974-76) 75.7	(1983-85) 77.74	(1986-88) 78.1
	ドイツ	(1946-47) 63.44	(1957-58) 71.34	(1963-65) 73.22	(1974-76) 74.81	(1984-86) 78.10	(1986-88) 78.68
	フランス	(1946-49) 67.43	(1952-56) 71.15	75.0	76.86	(1982-84) 78.99	(1987) 80.27
	スウェーデン	(1946-50) 71.58	(1951-55) 73.43	76.09	77.87	79.68	(1989) 80.57

(注) 1. イギリスはイングランド＝ウェールズ。ドイツの1957-58年以降の数値は旧西ドイツのものである。
 2. 年次()内は作成基礎期間。
 資料：日本は厚生省大臣官房統計情報部「生命表」、「簡易生命表」
 諸外国はUN「Demographic Yearbook」他

都道府県別老年人口(65歳以上人口)の割合

都道府県別老年人口(65歳以上人口)の割合

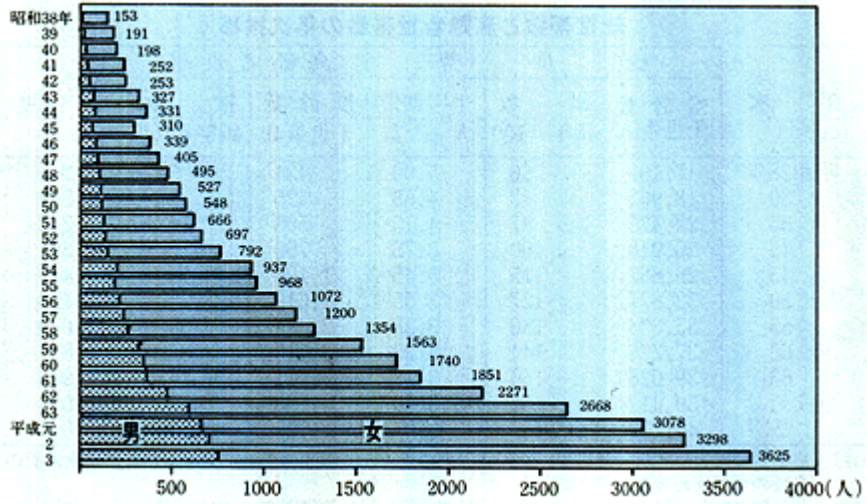
(平成2年10月1日現在)

順位	都道府県名	割合 (%)	順位	都道府県名	割合 (%)	順位	都道府県名	割合 (%)
	全国	12.0						
1	島根県	18.2	17	富山県	15.1	33	栃木県	12.3
2	高知県	17.2	18	山梨県	14.8	34	静岡県	12.1
3	鹿児島県	16.6	19	岡山県	14.8	35	滋賀県	12.0
4	山形県	16.3	20	福井県	14.8	36	北海道	12.0
5	鳥取県	16.2	21	長崎県	14.7	37	茨城県	11.9
6	長野県	16.1	22	岩手県	14.5	38	兵庫県	11.9
7	山口県	15.9	23	福島県	14.3	39	宮城県	11.9
8	秋田県	15.6	24	宮崎県	14.2	40	奈良県	11.6
9	徳島県	15.5	25	石川県	13.8	41	東京都	10.5
10	大分県	15.5	26	三重県	13.6	42	沖縄県	9.9
11	熊本県	15.4	27	広島県	13.4	43	愛知県	9.8
12	香川県	15.4	28	群馬県	13.0	44	大阪府	9.7
13	愛媛県	15.4	29	青森県	12.9	45	千葉県	9.2
14	和歌山県	15.3	30	岐阜県	12.7	46	神奈川県	8.8
15	新潟県	15.3	31	京都府	12.6	47	埼玉県	8.3
16	佐賀県	15.1	32	福岡県	12.4			

資料：総務庁「国勢調査」

100歳以上人口の推移

100歳以上人口の推移



資料：厚生省大臣官房老人保健福祉部調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(4) 世帯関係

世帯構造別にみた世帯数の推移

世帯構造別にみた世帯数の推移

年次	総数	単独世帯	核家族世帯				三世代世帯	その他の世帯
			総数	夫婦のみ の世帯	夫婦と未 婚の子の みの世帯	片親と未 婚の子の みの世帯		
			推計数(千世帯)					
昭和45年	29,887	5,542	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50	32,877	5,991	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55	35,338	6,402	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
60	37,226	6,850	22,744	5,423	15,604	1,718	5,672	1,959
61	37,544	6,826	22,834	5,401	15,525	1,908	5,757	2,127
62	38,064	7,166	23,027	5,843	15,356	1,828	5,715	2,155
63	39,028	7,591	23,813	6,211	15,594	2,008	5,457	2,167
平成元	39,417	7,866	23,785	6,322	15,478	1,985	5,599	2,166
2	40,273	8,446	24,154	6,695	15,398	2,060	5,428	2,245
			構成割合(%)					
昭和45年	100.0	18.5	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
50	100.0	18.2	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55	100.0	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
60	100.0	18.4	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
61	100.0	18.2	60.8	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7
62	100.0	18.8	60.5	15.4	40.3	4.8	15.0	5.7
63	100.0	19.5	61.0	15.9	40.0	5.1	14.0	5.6
平成元	100.0	20.0	60.3	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5
2	100.0	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6

資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、61年以降は同「国民生活基礎調査」

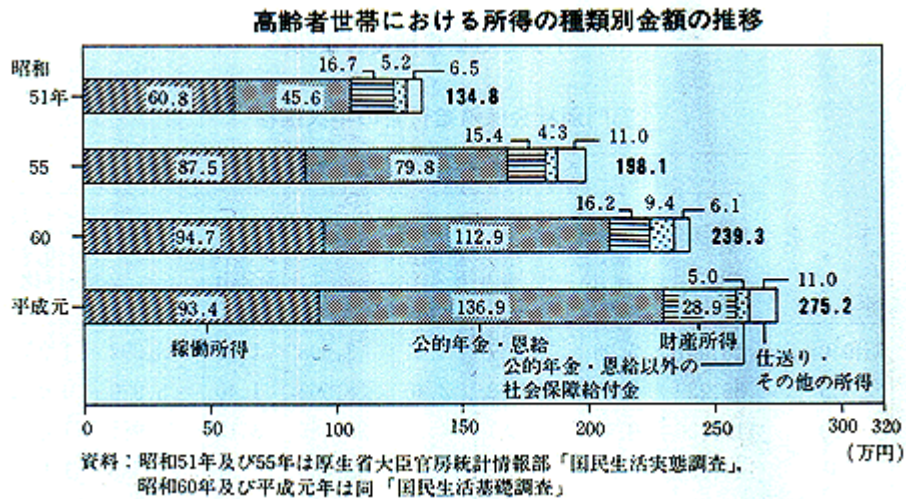
総世帯数と高齢者世帯数の年次推移

総世帯数と高齢者世帯数の年次推移

年次	総世帯			高齢者世帯		(B) (A)×100
	推計数 千世帯(A)	指数 40年=100	平均世帯 人員	推計数 千世帯(B)	指数 40年=100	
昭和28年	17,180	66	5.00	431	54	2.5
30	18,963	73	4.68	425	53	2.2
35	22,476	87	4.13	500	63	2.2
40	25,940	100	3.75	799	100	3.1
45	29,887	115	3.45	1,196	150	4.0
50	32,877	127	3.35	1,619	203	4.9
55	35,338	136	3.28	2,424	303	6.9
60	37,226	144	3.22	3,110	389	8.4
63	39,028	150	3.12	3,731	467	9.6
平成元	39,417	152	3.10	4,153	520	10.5
2	40,273	155	3.05	4,195	525	10.4

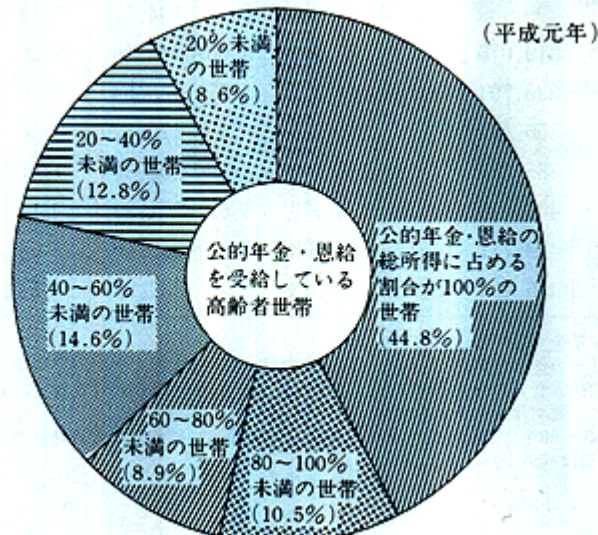
(注) 高齢者世帯とは、男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、又はこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、63年以降は同「国民生活基礎調査」

高齢者世帯における所得の種類別金額の推移



高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(5) 予算と社会保障給付費関係

部門別社会保障給付費の年次推移

部門別社会保障給付費の年次推移

年次	社 会 保 障 給 付 費 (億円)							
	総数	対国民所得比 (%)	医療	対国民所得比 (%)	年金	対国民所得比 (%)	その他	対国民所得比 (%)
昭和40年度	16,037	5.98	9,137	3.41	3,508	1.31	3,392	1.26
45	35,239	5.77	20,758	3.40	8,562	1.40	5,920	0.97
50	116,726	9.41	56,881	4.59	38,865	3.13	20,981	1.69
51	144,828	10.32	67,862	4.83	53,430	3.81	23,535	1.68
52	168,462	10.82	75,755	4.87	65,993	4.24	26,715	1.72
53	197,213	11.48	88,661	5.16	78,538	4.57	30,014	1.75
54	219,066	12.02	97,115	5.33	89,987	4.94	31,964	1.75
55	246,044	12.33	106,582	5.34	104,709	5.25	34,753	1.74
56	273,578	13.04	114,424	5.46	120,616	5.75	38,539	1.84
57	299,489	13.65	122,982	5.61	134,115	6.11	42,391	1.93
58	319,016	13.82	129,931	5.63	144,966	6.28	44,120	1.91
59	335,794	13.78	134,335	5.51	155,567	6.39	45,891	1.88
60	356,440	13.73	141,550	5.45	170,170	6.56	44,720	1.72
61	385,886	14.32	150,702	5.59	188,806	7.01	46,378	1.72
62	406,546	14.43	158,573	5.63	201,331	7.15	46,643	1.66
63	422,777	14.11	165,303	5.52	212,107	7.08	45,367	1.51
平成元	446,404	13.96	173,713	5.43	227,231	7.11	45,459	1.42

(注) 1. 「年金」部門には、恩給を含む。
 2. 「その他」部門とは、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。
 資料：昭和40～56年度までは厚生省大臣官房政策課調べ、昭和57年度以降は社会保障研究所調べ、国民所得は経済企画庁「国民経済計算」

社会保障給付費、租税・社会保障負担等の国際比較

社会保障給付費、租税・社会保障負担等の国際比較

(単位: %)

国名	社会保障給付費 の対国民所得比 1986年	老年人口比率 (65歳以上 人口比率) 1986年	租税・社会保障負担の 対国民所得比(1986年)		
			租税負担	社会保障 負担	計
日本	14.3%	10.6%	25.0%	10.7%	35.7%
1989年	14.0	11.6	27.8	10.9	38.7
アメリカ	15.2	12.1	25.7	10.1	35.8
イギリス	25.0	15.3	41.3	11.2	52.5
ドイツ	29.1	15.1	30.0	22.4	52.4
フランス	36.1	13.1	33.6	27.7	61.3
スウェーデン	39.7	18.1	53.2	19.1	72.3

(注) ドイツは、旧西ドイツの数値である。
資料: 厚生省大臣官房政策課, 社会保障研究所調べ

社会保障関係費の推移

社会保障関係費の推移

(単位: 億円, %)

区分	昭和 40年度	45	50	60	61	62	63	平成元	2	3
生活 保護費	1,059 (20.4)	2,172 (19.0)	5,348 (13.6)	10,816 (11.3)	11,101 (11.3)	11,147 (11.0)	10,897 (10.5)	11,416 (10.5)	11,087 (9.5)	10,741 (8.8)
社会 福祉費	433 (8.4)	1,114 (9.8)	6,178 (15.7)	20,042 (20.9)	19,002 (19.3)	20,158 (20.0)	20,827 (20.1)	22,309 (20.5)	24,056 (20.7)	25,916 (21.2)
社会 保険費	2,095 (40.4)	5,874 (51.5)	23,277 (59.3)	56,584 (59.1)	59,640 (60.6)	60,974 (60.4)	63,450 (61.1)	66,412 (61.0)	71,947 (61.9)	75,996 (62.2)
保健衛生 対策費	930 (17.9)	1,406 (12.3)	2,738 (7.0)	4,621 (5.0)	4,961 (5.0)	5,007 (5.0)	5,071 (4.9)	5,269 (4.8)	5,587 (4.8)	6,086 (5.0)
失業 対策費	667 (12.9)	847 (7.4)	1,741 (4.4)	3,674 (3.8)	3,642 (3.7)	3,610 (3.6)	3,600 (3.5)	3,541 (3.3)	3,471 (3.0)	3,384 (2.8)
社会保障 関係費	5,184 (100.0)	11,413 (100.0)	39,282 (100.0)	95,737 (100.0)	98,346 (100.0)	100,896 (100.0)	103,845 (100.0)	108,947 (100.0)	116,148 (100.0)	122,122 (100.0)
厚生省 予算	4,787 (20.7)	11,035 (22.1)	39,067 (36.2)	95,028 (2.7)	97,721 (2.8)	100,265 (2.6)	103,211 (2.9)	108,372 (5.0)	115,652 (6.7)	121,819 (5.3)
一般歳出	29,199 (12.8)	59,960 (16.9)	158,408 (23.2)	325,854 (△0.0)	325,842 (△0.0)	325,834 (△0.0)	329,821 (1.2)	340,805 (3.3)	353,731 (3.8)	372,382 (5.3)

(注) 1. ()内は構成比, ただし厚生省予算及び一般歳出欄は対前年度伸び率, △は減。
2. 社会保険費には, 福祉年金及び児童手当に要する費用が含まれ, 労災保険に要する費用は含まれていない。
また, 雇用保険に要する費用は失業対策費に含まれている。
資料: 厚生省大臣官房会計課調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(6) 健康指標関係

性・年齢階級別受療率の推移

性・年齢階級別受療率の推移

(人口10万対)

	昭和30年	40	50	59	62	平成2
総 数	3,301	5,910	7,049	6,403	6,600	6,768
男	3,503	5,997	6,586	5,902	6,031	6,063
女	3,107	5,827	7,498	6,888	7,150	7,449
0 歳	3,662	7,512	7,733	7,281	6,947	6,902
1 ~ 4	2,749	5,733	7,222	5,495	5,909	6,158
5 ~ 9	1,844	4,259	6,944	4,404	4,628	4,540
10 ~ 14			3,865	2,614	2,634	2,596
15 ~ 19			2,993	2,598	2,523	2,427
20 ~ 24	3,582	4,904	4,428	3,660	3,482	3,277
25 ~ 34	4,686	5,997	5,187	4,204	4,172	4,001
35 ~ 44	4,057	6,470	6,334	4,705	4,538	4,459
45 ~ 54	3,696	7,016	8,143	7,010	6,806	6,620
55 ~ 64	3,402	7,958	10,336	9,824	10,025	10,196
65 ~ 69	3,173	8,349	13,383	13,455	13,820	13,755
70 ~ 74			18,860	18,343	18,464	18,453
75 ~ 79			19,994	21,108	21,008	21,004
80歳以上	2,306	6,585	16,815	21,275	22,006	22,782
70~(再掲)	18,750	19,936	20,237	20,546

(注) 1. 受療率とは、調査日(1日間)に、医療施設で受療(入院又は通院)した人口10万人に対する推計患者数をいう。

2. 国勢調査確定人口で算出したため、既刊報告書とは数値が異なる(昭和30~50年)。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「患者調査」

主要傷病別にみた受療率の推移

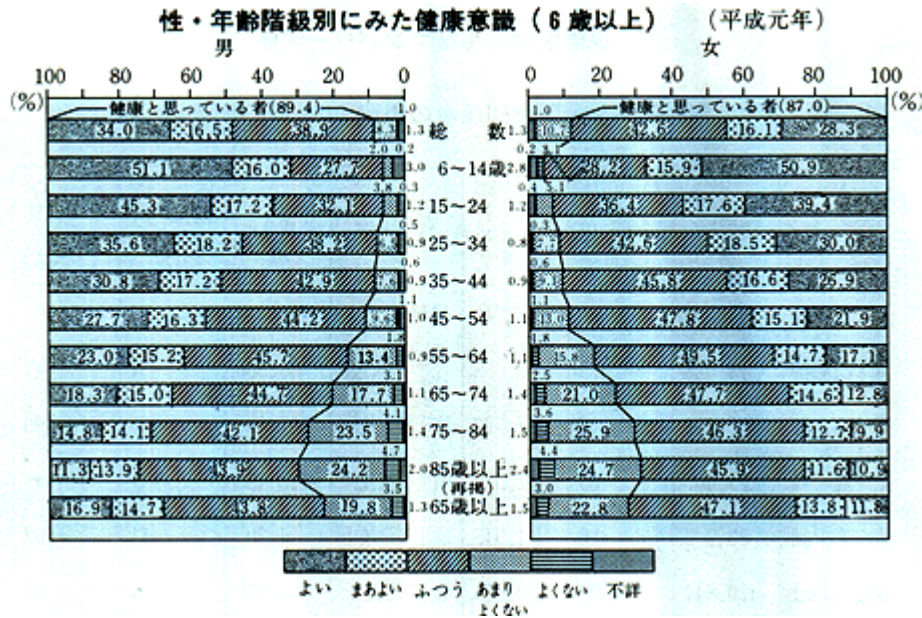
主要傷病別にみた受療率の推移

(人口10万村)

	昭和30年	35	40	45	50	59	62	平成2
総数	3,301	4,805	5,910	6,987	7,049	6,403	6,600	6,768
感染症及び寄生虫症	811	794	637	505	386	173	177	158
結核(再掲)	452	358	301	192	116	38	36	27
新生生物	36	55	63	86	95	161	185	218
内分泌、栄養及び代謝疾患並びに免疫障害	109	107	100	114	134	168	182	237
糖尿病(再掲)	6	13	34	64	87	119	128	161
精神障害	67	113	207	247	269	315	339	367
循環系の疾患	131	241	469	683	896	1,020	1,042	1,118
高血圧性疾患(再掲)	61	130	244	343	475	548	526	554
脳血管疾患(再掲)	15	28	69	118	158	226	274	305
呼吸系の疾患	320	532	730	1,078	1,067	873	807	809
消化系の疾患	684	1,157	1,444	1,688	1,535	1,284	1,327	1,331
筋骨格系及び結合組織の疾患	72	129	260	418	479	575	672	677
損傷及び中毒	180	300	357	446	395	437	442	420

資料：厚生省大臣官房統計情報部「患者調査」

性・年齢階級別にみた健康意識(6歳以上)



性・年齢階級別にみた健康状態(6歳以上)

(単位：%) 性・年齢階級別にみた健康状態(6歳以上) (平成元年)

	総 数	生 活 影 響 無 し	自 覚 症 状 無 し	通 院 有 り	自 覚 症 状 有 り	自 覚 症 状 無 し	通 院 有 り	生 活 影 響 有 り	自 覚 症 状 有 り	生 活 影 響 無 し	通 院 有 り	自 覚 症 状 無 し	通 院 有 り
総 数	100.0	61.3	8.8	10.2	10.4	0.7	0.9	1.5	6.1				
男	100.0	65.1	8.2	9.6	8.8	0.8	0.9	1.4	5.2				
6～14歳	100.0	76.4	7.3	6.6	6.4	0.3	0.4	0.5	2.0				
15～24	100.0	80.3	3.8	8.5	3.7	0.6	0.3	1.2	1.6				
25～34	100.0	74.2	4.6	11.5	5.1	0.8	0.4	1.3	2.0				
35～44	100.0	70.0	6.3	11.2	6.6	0.7	0.6	1.6	3.0				
45～54	100.0	60.4	9.5	10.8	10.4	0.8	0.9	1.7	5.4				
55～64	100.0	47.6	14.0	9.5	14.5	0.9	1.8	1.8	9.8				
65～74	100.0	33.7	16.8	8.5	19.7	0.9	2.8	1.8	15.9				
75～84	100.0	24.9	15.9	7.1	22.4	1.7	3.4	2.6	22.0				
85歳以上 (再掲)	100.0	26.3	13.2	7.0	14.2	3.1	3.7	6.1	26.3				
65歳以上	100.0	30.6	16.3	8.0	20.2	1.3	3.0	2.3	18.3				
女	100.0	57.8	9.4	10.9	11.9	0.6	0.9	1.6	7.0				
6～14歳	100.0	77.5	7.3	6.8	5.5	0.4	0.3	0.4	1.6				
15～24	100.0	74.7	5.2	10.5	5.3	0.6	0.4	1.2	2.0				
25～34	100.0	64.0	9.0	13.3	7.9	0.4	0.9	1.3	3.3				
35～44	100.0	64.7	7.1	12.9	8.4	0.5	0.6	1.8	4.0				
45～54	100.0	52.5	9.1	13.2	14.4	0.7	0.7	2.0	7.4				
55～64	100.0	40.8	13.9	10.9	19.3	0.7	1.3	1.6	11.4				
65～74	100.0	28.0	16.0	8.5	24.6	0.9	2.2	1.8	18.0				
75～84	100.0	21.5	15.6	6.0	24.5	1.3	3.1	3.0	25.0				
85歳以上 (再掲)	100.0	25.1	11.9	7.6	16.4	3.8	4.0	5.8	25.4				
65歳以上	100.0	25.8	15.7	7.6	24.1	1.2	2.6	2.4	20.7				

資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

59 基礎統計資料

(7) 保健医療・福祉マンパワー関係

医療関係者の現況

医療関係者の現況

職 種	人 数 (平成2年 末現在)	養 成 数 設 数 (平成3年 4月現在)	入 定 学 員 (平成3年 4月現在)	職 種	人 数 (平成2年 末現在)	養 成 数 設 数 (平成3年 4月現在)	入 定 学 員 (平成3年 4月現在)
医 師	211,797	80	7,740	歯科技工士	32,433	73	3,293
歯科医師	74,028	29	3,055	診療放射線技師	33,500	31	1,747
薬剤師	150,627	46	7,720	臨床検査技師	107,734	70	3,499
保健婦	27,607	65	2,528	衛生検査技師	123,453	—	—
助産婦	23,702	80	1,945	臨床工学技士	5,203	11	602
看護婦(士)	420,844	890	40,865	義肢装具士	1,449	4	80
准看護婦(士)	362,037	613	32,004	あん摩マッサージ指圧師	91,969	158	3,125
理学療法士	10,035	49	1,125	はり師	60,546	99	2,797
作業療法士	4,689	33	700	きゅう師	59,414	99	2,797
視能訓練士	1,811	8	265	柔道整復師	22,904	14	1,050
歯科衛生士	40,932	132	7,165				

- 資料：1. 医師・歯科医師・薬剤師については、厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」による届出数である。
2. 保健婦、助産婦、看護婦(士)、准看護婦(士)については、厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査」・「病院報告」・「衛生行政業務報告」による就業者数である。
3. 理学療法士、作業療法士、視能訓練士、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、臨床工学技士、義肢装具士については、免許取得者数である。
4. 歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師数については、厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」による。

社会福祉施設の現況

社会福祉施設の現況

(平成2年10月1日現在)

	施設数	従事者数	定員	在所者数
総数	51,006	617,859	2,566,963	2,247,116
保護施設	351	6,279	22,287	21,519
老人福祉施設	5,529	115,394	246,881	241,931
特別養護老人ホーム	2,260	81,785	161,612	160,476
身体障害者更生援護施設	1,033	23,396	38,965	34,889
婦人保護施設	53	564	1,752	754
児童福祉施設	33,176	393,446	2,074,981	1,797,950
保育所	22,703	315,408	1,979,459	1,723,775
精神薄弱者援護施設	1,576	41,365	90,519	88,624
母子福祉施設	92	543
精神障害者社会復帰施設	90	547	1,588	1,123
その他の社会福祉施設	9,106	36,325	89,990	60,326

(注) 1. 保護施設の従事者数、定員、在所者数には医療保護施設を含まない。
 2. 児童福祉施設の定員、在所者数には助産施設、母子寮を含まない。
 3. 児童福祉施設の従事者数には、助産施設を含まない。
 4. その他の社会福祉施設の従事者数、定員、在所者数には無料低額診療施設を含まない。
 資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査」

児童福祉施設,精神薄弱者援護施設,母子福祉施設の現況

児童福祉施設, 精神薄弱者援護施設, 母子福祉施設の現況

(平成2年10月1日現在)

	施設数	従事者数	定員	在所者数
児童福祉施設	33,176	393,446	2,074,981	1,797,950
助産施設	635	45,597	5,121	...
乳児院	118	3,215	3,843	2,599
母子寮	327	1,979	6,546	11,936
保育所	22,703	315,408	1,979,459	1,723,775
養護施設	533	11,949	34,076	27,423
心身障害施設	814	33,063	50,053	40,086
虚弱児施設	33	737	2,007	1,578
情緒障害児短期 治療施設	13	316	650	460
教護院	57	1,924	4,893	2,029
児童館	3,840	16,524	.	.
児童遊園	4,103	8,331	.	.
精神薄弱者援護施設	1,576	41,365	90,519	88,624
精神薄弱者更生施設	999	31,598	64,451	63,438
精神薄弱者授産施設	577	9,767	26,068	25,186
母子福祉施設	92	543
母子福祉センター	68	308	.	.
母子休養ホーム	24	235

- (注) 1. 心身障害児施設とは、精神薄弱児施設、自閉症児施設、精神薄弱児通園施設、盲児施設、ろうあ児施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設、肢体不自由児通園施設、肢体不自由児療養施設、重症心身障害児施設を一括したものである。
2. 児童福祉施設の定員及び在所者数は、助産施設、母子寮を除く施設につき、それぞれ合計したものである。
3. 児童福祉施設の従事者数は、助産施設を除く施設につき合計したものである。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査」